

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		総合福祉センター維持管理事業				②事業番号		4504			
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度		平成 26 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令 ○ 条例 ○ 規則 ○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称		泉南市総合福祉センター条例 他	
⑦実施手法		直営		全部委託 ○ 一部委託 ○ 補助・負担		その他					
⑧関連予算科目コード		款 3		項 1		目 6		細目		4	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課		会計		一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 泉南市総合福祉センター		① 施設数		施設	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
総合福祉センターの維持管理を行うため修繕の必要な個所の修繕を図り、利用者の安全及びサービスの向上を図る。		① 総合福祉センター修繕箇所		ヶ所	
②		②			
③		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
総合福祉センターの維持管理を適切に行い、利用者の安全の確保及びサービスの向上を図る。		① 総合福祉センター修繕料		円	
②		②			
③		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
利用人数の増加により、より魅力ある施設運営につながる。		政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 1 地域福祉の推進			
		施策小 1 地域福祉活動の推進			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	施設数	施設	1	1	1	1	1	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	総合福祉センター修繕箇所	ヶ所	3	1	1	1	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	総合福祉センター修繕料	円	1,714	2,894	2,107	1,341	—	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.17	0.17	0.18	0.18		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	1,355	1,365	1,459	1,459		—
	直接事業費	千円	1,752	2,930	2,145	1,380		
	総事業費	千円	3,107	4,295	3,604	2,839		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	9	126		
	一般財源	千円	3,107	4,295	3,595	2,713		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	総合福祉センター設置に伴う事業。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	総合福祉センター設置したことにより、耐用年数の経過とともに修繕箇所が増加しており、今後、老朽化に伴い増々修繕箇所が急増すると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	公共施設等の最適化に向けて検討。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	地域福祉の拠点である総合福祉センターを維持管理を行う。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	総合福祉センターは公共施設であるため、利用者の安全確保と快適な利用を提供する必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	修繕箇所は年々増加しており、適切に修繕を行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	利用者の安全確保と快適なサービスの提供ができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	サービスの向上をより図る必要がある
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	修繕が必要な箇所を調査し、緊急性を伴うものを随時修繕できる体制の整備が必要であり、それらに対応することが緊急時の一大拠点となりうるができる
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	老朽化に伴い、今後も修繕費用は増加することが見込まれる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			平成31年度以降の指定管理者の選定を行った。施設の在り方を今後、検討していく。		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			公共施設等の最適化に向けた検討を行う。		